

# 平成30年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：人事・学事担当

内線：6937

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B65	コミュニティ・スクール推進体制構築事業		一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費	
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6			宣言項目	06 次代を担う人財育成	
					分野施策	030624 家庭・地域の教育力の向上		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。</p> <p>コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行うとともに、市町村教育委員会、学校関係者、地域関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>(1) 市町村への補助金 10,184千円 (2) 県による研修会等の実施 1,037千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村への補助金 10,184千円 (ア) 市町村への補助金の交付(21市町村) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために補助金を交付する。 10,184千円</p> <p>イ 県による研修会等の実施 1,037千円 (イ) コミュニティ・スクール研修会・フォーラム等の実施 市町村の担当者、教職員、地域の学関係者を対象に、研修会やフォーラム等を実施し、先進事例の紹介や協議等を行うことで、コミュニティ・スクールのさらなる推進を図る。 660千円</p> <p>(イ) 実践事例集の作成 377千円 取組に係る優れた実践事例を収集した冊子を作成し、市町村や学校へ配布する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村への補助、研修会やフォーラムの開催、実践事例集の作成等により、コミュニティ・スクールの推進を図る。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 平成33年度(目標)：300校 平成28年4月1日現在(現状値)：9校 平成29年度：100校 平成30年度：150校 平成31年度：200校 平成32年度：250校</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) (国1/3・県1/3)市1/3 (2) (国1/3・県2/3)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.5人=4,750千円								
予算額			財源内訳				一般財源	前年との対比
決定額	11,221	5,437					5,784	△84
前年額	11,305	5,525					5,780	